



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月1日

上場会社名 株式会社キングジム 上場取引所 東
 コード番号 7962 URL <https://www.kingjim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 原田 伸一 (TEL) 03-3864-5883
 四半期報告書提出予定日 2022年11月1日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年6月21日～2022年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	8,670	10.0	△87	—	34	△90.1	△52	—
2022年6月期第1四半期	7,879	△2.5	283	△29.2	351	△26.4	199	△33.7

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 419百万円(103.2%) 2022年6月期第1四半期 206百万円(△52.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	△1.86	—
2022年6月期第1四半期	7.00	6.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第1四半期	35,402	24,214	68.2	846.54
2022年6月期	33,512	24,231	72.0	846.80

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 24,127百万円 2022年6月期 24,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	7.00	—	15.00	22.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	7.00	—	15.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年6月21日～2023年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	16.5	0	△100.0	180	△71.3	120	△67.5	4.21
通期	42,000	14.6	1,120	11.2	1,350	0.9	930	17.9	32.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年6月期1Q	31,459,692株	2022年6月期	31,459,692株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年6月期1Q	2,957,834株	2022年6月期	2,957,834株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年6月期1Q	28,501,858株	2022年6月期1Q	28,474,502株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動縮小から正常化に向かう動きを見せつつありましたが、ウクライナ情勢の影響や原材料価格の高騰、世界的な金融引き締めを背景とした為替変動も相まって、依然として厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社は継続した感染予防策をとることでお客様や従業員の安全を図りつつ、第10次中期経営計画(2022年6月期から2024年6月期)の目標達成に向けた取り組みを実行してまいりました。「テブラ」やファイルといった基盤事業のさらなる強化を図りつつ、インテリアライフスタイル事業や衛生・健康用品の拡販、M&Aによる事業領域拡大など、成長分野への注力をしております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体不足に伴う「テブラ」の品切れの影響が長引き、大幅な販売減はありましたが、2021年11月より子会社化したライフオンプロダクツ(株)の売上寄与により、売上高は86億7,058万円(前年同期比10.0%増)となりました。利益面では、急激な円安や物流費等の高騰に加え、原材料価格も依然として高い水準にあることから、営業損失は8,710万円(前年同期は2億8,366万円の営業利益)、為替差益の計上など営業外収益の増加により、経常利益は3,494万円(前年同期比90.1%減)、税金費用の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失は5,288万円(前年同期は1億9,918万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、当社は2022年9月に千葉県習志野市にある(株)エイチアイエムの全株式を取得し、子会社化する株式譲渡契約を締結いたしました。同社はキッチン用品や生活雑貨等、今の生活を一步便利にする商品を企画し、インターネット上で販売を行っております。設立から著しい成長を続けている同社を当社グループに迎え入れることでEC事業をさらに強化し、飛躍的な拡大を実現いたします。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 文具事務用品事業

電子および生活環境用品※におきましては、基盤事業である「テブラ」では、「テブラLite」フィルムテープの「すみっこぐらし」コラボ柄モデルを発売いたしました。その他、通販事業者とのコラボ企画によるオリジナルモデルを販売するなど、積極的な販売活動にも注力いたしました。成長分野の各カテゴリにおきましては、雑貨・家庭用品や新しい働き方・暮らし方に向けた新製品の投入に軸足を置いております。デジタル文具では、デジタルメモ「ポメラ」の新機種「DM250」を発売いたしました。また、衛生・健康用品では、会話により発生した飛沫を吸引する「飛沫キャッチャー」を発売いたしました。オフィス・生活環境用品では、道路交通法施行規則の改正による運転前後の酒気帯び確認義務化に先立ち、呼気中のアルコール有無を判別できる「アルコールチェッカー」を発売いたしました。また、バッグ・収納用品では、「フラッティ」シリーズにストラップがついた、中身が見えるミニバッグ「フラッティ ワンマイル」を発売したほか、オーロラカラーがアクセントのアクリル収納シリーズ「ルミリア」を発売いたしました。加えて、洗濯物を持ち運びやすく、干しやすい「ランドリー リュック」を発売いたしました。

※事業領域の拡大による取り扱い製品の多様化に伴い、製品区分の名称をより実態に合わせるため、当第1四半期連結会計期間より、従来の「電子製品」を「電子および生活環境用品」に名称変更いたしました。

ステーショナリーにおきましては、女子文具では、ネオンカラーのPVC素材を使用したステーショナリーシリーズ「チアーズ」の第2弾を発売いたしました。

これらの新製品の投入に加え、販売面においても、メインの販売ルート以外に、テレビ通販の活用や、建設資材のレンタル・販売業への衛生・健康用品の提案など、積極的な販路拡大にも努めました。

また、原材料費や物流費の高騰が続いている中、一部の製品について2022年6月および2022年9月より、価格改定を行い、収益の確保に努めております。

しかしながら、「テブラ」などの品切れや、昨年好調だった手指消毒器「テッテ」の反動減、厚型ファイルの販売減などの影響により、売上高は55億4,467万円(前年同期比6.8%減)、急激な円安や物流費等の高騰に加え、原材料価格の高止まりにより、営業損失は1億8,047万円(前年同期は1億2,138万円の営業利益)となりました。

② インテリアライフスタイル事業

㈱ぼん家具では、収納用品を中心に家具の販売が好調に推移しています。新製品として主力の組み立て家具に加え、新カテゴリーとしてペンダントライトなどの照明器具の発売を開始いたしました。㈱ラドンナでは、主力のキッチン家電の販売が好調で、キャンペーン景品用の大型受注など企画案件の売上も大きく貢献し、フォトフレームもカメラ量販店向けのOEMなどを中心に好調を維持しています。㈱アスカ商会では、復調傾向にあるブライダルや関東のオフィス装飾を中心に、定番の花類・グリーン・観葉類が引き続き好調です。また、大型の特注案件が売上増に大きく貢献しています。ライフオンプロダクツ㈱では、多様なラインアップのサーキュレーターやハンディファンなど、夏の需要期に向けて季節商材の展開強化を行いました。

この結果、国内グループ会社各社の売上が好調だったことに加え、2021年11月より子会社化したライフオンプロダクツ㈱の加算もあり、売上高は 31億2,591万円（前年同期比 61.7%増）、急激な円安による売上原価率の上昇により、営業利益は 9,259万円（前年同期比 41.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 18億9,030万円増加し、354億249万円となりました。これは主に、商品および製品が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して 19億726万円増加し、111億8,753万円となりました。これは主に、運転資金需要として短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して 1,695万円減少し、242億1,495万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加した一方、第74期末配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月1日に公表いたしました2023年6月期第2四半期（累計）および2023年6月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,078,942	6,375,275
受取手形	453,185	297,695
売掛金	4,919,830	4,363,810
商品及び製品	8,775,732	10,464,945
仕掛品	476,895	516,412
原材料及び貯蔵品	1,599,620	1,620,789
その他	788,394	858,591
貸倒引当金	△2,624	△1,059
流動資産合計	23,089,976	24,496,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,094,134	6,142,895
減価償却累計額	△3,888,196	△3,957,415
建物及び構築物(純額)	2,205,938	2,185,479
機械装置及び運搬具	3,101,267	3,248,999
減価償却累計額	△2,819,117	△2,958,002
機械装置及び運搬具(純額)	282,149	290,996
土地	1,588,784	1,588,784
建設仮勘定	103,220	140,608
その他	2,932,739	2,979,480
減価償却累計額	△2,674,249	△2,732,972
その他(純額)	258,489	246,508
有形固定資産合計	4,438,582	4,452,378
無形固定資産		
のれん	1,232,624	1,191,537
その他	628,658	642,952
無形固定資産合計	1,861,283	1,834,490
投資その他の資産		
投資有価証券	2,167,593	2,649,581
退職給付に係る資産	1,293,228	1,325,435
繰延税金資産	244,658	230,721
その他	419,149	415,760
貸倒引当金	△2,287	△2,335
投資その他の資産合計	4,122,341	4,619,163
固定資産合計	10,422,208	10,906,032
資産合計	33,512,184	35,402,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,618,476	1,859,988
短期借入金	1,040,000	2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	450,055	449,559
未払法人税等	218,277	46,717
未払金	880,632	878,621
役員賞与引当金	33,312	750
契約負債	26,259	42,406
その他	855,420	874,034
流動負債合計	5,122,431	7,102,076
固定負債		
長期借入金	2,769,278	2,550,532
繰延税金負債	542,364	657,566
退職給付に係る負債	473,620	498,605
資産除去債務	30,751	31,214
その他	341,819	347,538
固定負債合計	4,157,834	4,085,456
負債合計	9,280,266	11,187,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	1,717,573	1,717,704
利益剰余金	22,487,418	22,007,004
自己株式	△2,614,703	△2,614,703
株主資本合計	23,568,979	23,088,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	545,185	792,566
繰延ヘッジ損益	3,548	3,203
為替換算調整勘定	△6,842	214,042
退職給付に係る調整累計額	24,528	29,361
その他の包括利益累計額合計	566,420	1,039,174
新株予約権	87,088	87,088
非支配株主持分	9,430	—
純資産合計	24,231,917	24,214,959
負債純資産合計	33,512,184	35,402,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月21日 至 2021年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月21日 至 2022年9月20日)
売上高	7,879,967	8,670,587
売上原価	4,741,007	5,438,263
売上総利益	3,138,960	3,232,324
販売費及び一般管理費	2,855,294	3,319,430
営業利益又は営業損失(△)	283,666	△87,106
営業外収益		
受取利息	3,249	3,268
受取配当金	30,436	42,711
為替差益	—	45,812
受取賃貸料	37,621	37,314
その他	20,425	14,650
営業外収益合計	91,732	143,758
営業外費用		
支払利息	473	8,952
為替差損	11,274	—
賃貸収入原価	11,384	12,053
その他	426	696
営業外費用合計	23,560	21,703
経常利益	351,838	34,949
特別損失		
固定資産除却損	1,625	45
投資有価証券評価損	478	—
特別損失合計	2,103	45
税金等調整前四半期純利益	349,734	34,903
法人税、住民税及び事業税	59,660	40,941
法人税等調整額	79,362	25,471
過年度法人税等	11,182	21,275
法人税等合計	150,205	87,688
四半期純利益又は四半期純損失(△)	199,528	△52,784
非支配株主に帰属する四半期純利益	343	101
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	199,184	△52,886

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月21日 至 2021年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月21日 至 2022年9月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	199,528	△52,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,950	247,381
繰延ヘッジ損益	△932	△344
為替換算調整勘定	4,864	220,884
退職給付に係る調整額	△6,708	4,832
その他の包括利益合計	7,174	472,754
四半期包括利益	206,703	419,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,359	419,868
非支配株主に係る四半期包括利益	343	101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)の仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年6月21日 至 2021年9月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	文具事務用品 事業	インテリア ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,946,904	1,933,063	7,879,967	—	7,879,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,350	40,440	62,791	△62,791	—
計	5,969,254	1,973,504	7,942,759	△62,791	7,879,967
セグメント利益	121,381	157,782	279,163	4,502	283,666

(注) 1. セグメント利益の調整額 4,502千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年6月21日 至 2022年9月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	文具事務用品 事業	インテリア ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,544,672	3,125,915	8,670,587	—	8,670,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,861	82,519	106,381	△106,381	—
計	5,568,534	3,208,435	8,776,969	△106,381	8,670,587
セグメント利益又は損失(△)	△180,471	92,592	△87,878	772	△87,106

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 772千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。